

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

[千円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,288,869	流 動 負 債	9,608,752
現金及び預金	142	買掛金	2,507,714
受取手形	375,583	未払金	4,345,556
売掛金	6,539,968	賞与引当金	979,595
商品評価引当金	55,010	未払法人税等	190,160
仕掛品	114,861	未払消費税	148,049
前渡金	3,675	未払費用	145,993
前払費用	1,064,782	前受金	4,586
未収入金	1,071,729	預り金	93,769
預け金	3,707,214	前受収益	1,193,326
繰延税金資産	347,449	リース債務	-
短期債	36,352	資産除去債務	-
その他	-	固 定 負 債	1,074,111
貸倒引当金	△ 27,900	リース債務	-
固 定 資 産	3,353,587	退職給付引当金	1,065,886
有 形 固 定 資 産	2,109,543	役員退職慰労引当金	8,225
建物	1,502,847	負 債 計	10,682,864
構築物	26,267		
器具備品	217,127	(純資産の部)	
リース資産	-	株 主 資 本	5,424,654
土地	345,848	資本金	450,000
建設仮勘定	17,453	資本剰余金	496,760
無 形 固 定 資 産	218,492	資本準備金	496,760
ソフトウェア	210,679	利益剰余金	4,477,893
ソフトウェア仮勘定	7,812	利益準備金	35,000
その他	0	その他利益剰余金	4,442,893
投 資 そ の 他 の 資 産	1,025,551	(うち当期純利益)	1,889,083
投資有価証券	908,267	自 己 株 式	-
長期貸付金	4,545	評 価 ・ 換 算 差 額 等	534,938
入金会金	6,050	その他有価証券評価差額金	534,938
繰延税金資産	104,277	繰延ヘッジ損益	-
保証金等	5,160	純 資 産 計	5,959,592
貸倒引当金	△ 2,750		
資 産 合 計	16,642,456	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,642,456

個別注記表

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- | | |
|------------------------------------|----------------------------------------|
| ①子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ②その他有価証券 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法 |
| | (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) |
| | 時価のないもの |
| ③デリバティブの評価基準および評価方法 | 移動平均法に基づく原価法 |
| 時価法 | |
| ④たな卸資産の評価基準および評価方法 | |
| 製品-----先入先出法による低価法 (輸出入商品については個別法) | |
| 仕掛品---個別法による低価法 | |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物。
また2010年度に開設した豊通シスコムデータセンターに所在する有形固定資産・・・定額法
- その他・・・定率法
尚、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- ②無形固定資産 ...定額法
- (3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ①商品評価引当金 長期保有在庫において、1年超2年未満は50%、2年超3年未満は75%、3年以上は100%の引当金を計上しております。
- ②貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込み額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 取締役等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。